

JAHER

Japanese Association of Higher Education Research

日本高等教育学会ニュースレター



日本高等教育学会会報

739-8512

東広島市鏡山1-2-2 広島大学高等教育研究開発センター内

目次

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 会長あいさつ | 5. 理事選挙管理委員会の設置について |
| 2. 年次大会案内 | 6. 高等教育研究関連刊行物の紹介 |
| ・第4回大会の開催について | 7. 事務局便り |
| ・課題研究について | 会費納入のお願い |
| ・ラウンドテーブルについて | 新入会員リスト |
| 3. 理事会報告 | 住所・所属変更リスト |
| 4. 紀要編集委員会報告 | 退会者リスト |

1. 会長あいさつ

高等教育研究の新段階

天野郁夫

新しい世紀とともに、大学改革も新しい段階を迎えるとしています。

1987年に発足し、13年余りにわたって改革の推進役をはたしてきた大学審議会が、省庁再編とともに姿を消すことになったのは、その象徴のようにも思われます。いずれにせよ、改革が議論から実践の、さらには実践から反省の段階に入ったことは間違いないありません。大学審の最終答申が強調している「教養教育」の見直しは、後者の例でしょう。前者についていえば

国立大学の独立行政法人化問題について、検討委員会の中間報告が夏前にはまとめられるようですし、なによりも大学評価・学位授与機構による、国立大学を対象とした「第三者評価」が、いよいよ開始されます。まずはパイロット的な実施ということになっていますが、大学にとってまったく新しい経験であり、この場合には「実践」がさらなる「議論」を喚起することが予想されます。

大学・高等教育研究は、これまで改革の理念や必要性を説き、諸外国の先進的な事例を紹介することに力点がおかれてきましたが、これからはさまざまな実践とかかわり、また実践の結果に反省的・批判的な検討を加えることに重心を移すことを求められるようになるでしょう。大学・高等教育研究が政策や実践と、

直接的であれ間接的であれ、かかわりをもつことなしには存立し、発展しえない研究領域である以上、それは研究者にとってさけることのできない役割と思われます。そしてそれは大学・高等教育研究者、さらにはその集まりである学会自体が、きびしい評価の目にさらされざるをえないことを意味しています。

5月に予定された北海道大学での第4回大会がそうした評価にたえる、高い水準のものになることを会員諸氏とともに、心より願っています。

2. 年次大会案内

・第4回大会の開催について

日本高等教育学会第4回大会
実行準備委員会委員長 阿部 和厚

昨年12月に会員の皆様には別途お知らせ致しましたが、本年5月25日(金)、26日(土)の両日にわたり、北海道大学において、第4回大会を開催致します。21世紀を迎えて最初の大会が、激動する日本の高等教育に希望と新たな可能性を見出す議論の場になることを期待しております。

北海道大学は、日本で最初に学士号を与える学校として設立されてから、今年は125年目にあたります。札幌の最も美しい季節に、フロンティアスピリットに導かれた大学の歴史と新たな歩みの一端をごらんいただけける機会にもなることと思います。

多数の会員の皆様のご参加をお待ち申し上げております。

なお、大会に関しご不明な点は、以下の大会実行準備委員会までお問い合わせ下さい。

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
北海道大学 高等教育機能開発総合センター 気付
日本高等教育学会 第4回大会実行準備委員会
Tel 011-706-7520 Fax 011-706-7521
E-mail thoso@high.hokudai.ac.jp (細川敏幸)
Home page: <http://socyd.high.hokudai.ac.jp>

第4回大会日程

ラウンドテーブル（5月24日 14:00～17:00）

「大学教育研究センター等の活動に関する
情報交換」

1日目（5月25日 金曜日）

受付 9:15～
自由研究1 10:00～12:00
自由研究2 13:00～15:00
課題研究1・2 15:15～17:45
1. 高等教育改革の世界的動向
2. 労働市場と大学教育
懇親会 18:30～20:30

2日目（5月26日 土曜日）

自由研究3 10:00～12:00
総会 13:00～13:30
シンポジウム 13:40～16:20 (一般公開)
「大学の授業を設計する—組織的な取り組み
からー」
シンポジスト：阿部和厚、池田輝政、藤岡惇、
山本真樹夫、渡辺儀輝、
斎藤紘一
司会： 小笠原正明

・課題研究について

課題研究1

「高等教育改革の世界的動向—グローバル化への
対応ー」

現代日本の高等教育が地殻変動的な変貌を遂げつつあることは間違いない。大衆化の進展、人口動態の変化、産業構造の変動、そしてIT革命の進行等々は従来型の高等教育システムに抜本的な変革を迫っている。これから「生涯学習社会」「知識主導型社会」にふさわしい新たな高等教育システムの構築が模索されているわけであるが、いうまでもなく、この課題

はわが国のみならず世界各国が直面しているものである。高等教育改革はグローバル化する世界において連動しつつ同時並行的に進行しつつあり、各国固有の課題を抱えつつも、ある種の「グローバル・スタンダード」を志向し、そこへ収斂する方向へ向かっているといえよう。

本課題研究では館 昭氏(大学評価・学位授与機構)による司会のもとに、イギリス(安原義仁、広島大学)、アメリカ(江原武一氏、京都大学)、ドイツ(吉川裕美子氏、大学評価・学位授与機構)、中国(苑 復傑氏、メディア教育開発センター)の4ヶ国を取り上げ、各の高等教育改革において「グローバル化」への対応の取り組み(研究教育をめぐる競争と交流、国際協力、学位・資格、情報通信技術の活用、外国語教育などなど)がどのように展開されているのかを比較検討することにより、グローバル化時代における日本型高等教育システムの在り方を模索してみたいと考えている。

(文責：安原 義仁)

課題研究2

「労働市場と大学教育」

大学を卒業してもなかなか就職しない、あるいは就職できない若者たちが増えている。不況が長びき、産業構造のリストラが急速に進むなかで、こうした若者たちが増加するのもあながちライフスタイルの変化とばかりは片付けられない。大学教育にもおおいに責任がある。大学も、少子化と不況という厳しい外的状況に挟まれながら、戦後改革に匹敵する大改革と格闘を続けている。大学の教育改革については、1991年に施行された設置基準の大綱化にともない、全国の大学でカリキュラム改革が進み、国立大学では教養部の廃止とそれに替わる新しい学部教育の体制づくりが進められた。私立大学等では、受験生に人気のありそうな新名称学部の設置が続いている。これらの教育改革は従来と比べれば、画期的なペースで展開したことになるが、これらの努力が実際、多様な学生からの教育要求、複雑化する産業界の要請に応えているかどうかは、別問題である。消費者志向が強調される時代だが、だからこそ、大学教育のレゾンデートルが問われる

時代だともいえる。本課題研究では、これらの論点をめぐって、各専門家からご報告をいただき、広い視野から議論を深めることができれば、と考えている。

課題研究のプログラムについては、第4回大会の1st Announcementに紹介されているように、まず吉本圭一氏(九州大学)には大卒者と労働市場に関するマクロ的な動向分析を、粒来 香氏(東京工業大学)にはフリーター等、若者たちの新しい進路選択、ライフスタイルについて、小方直幸氏(広島大学)には新名称学部の就職動向などを含め、大学教育と職業との間の知識・技能の適合性、最近の変化などについてご報告をいただく予定である。司会はこれらの問題に精通している矢野眞和氏(東京工業大学)にお願いした。大学教育はいまだ混迷のなかにあるが、本課題研究がその良い指針を得る機会になるよう期待したい。多数の会員の参加をお待ちしている。

(文責：荒井 克弘)

・ラウンドテーブルについて

企画責任者：有本 章

今回の第4回大会においては、新しい企画として、5月24日(14:00～17:00)に、「大学教育研究センター等の活動に関する情報交換」と題したラウンドテーブルを開くことになりました。

現在、大学内外の要望に応えるべく、全国のかなりの大学において大学教育研究センター等(大学教育研究センター、高等教育研究開発センター、大学総合教育研究センター、高等教育機能開発総合センターなどさまざま)の設置が進み、大学改革や高等教育研究に貢献していること、また今後の一層の活動が期待されていることは周知の通りであります。5年前から「全国大学教育研究センター等協議会」も設立されております。

このような状況を踏まえ、全国の国公私立の大学においては、大学教育研究センター等がどのような目的で設置され、どのような活動を展開しているかなど、その現状と課題について情報を交換しあうことは、学

会員の皆様に少なからず寄与すると考えております。

つきましては、趣旨にご賛同のうえ奮ってご参加いただきますようご案内しますと同時に、情報及び話題提供の発表ご希望の機関または個人は、発表題目及び発表者を明記して（形式自由）、2000年2月28日（水）必着で下記の連絡先までお申し込みいただきますと幸いです。

[連絡先]

〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2
広島大学 高等教育研究開発センター
有本 章
E-mail arimoto@hiroshima-u.ac.jp

3. 理事会報告

・理事会の記録

第14回理事会（2000年11月20日 国立学校財務センター
一東京連絡所）

出席者：天野郁夫（会長），有本章，荒井克弘，市川昭午，大崎仁，喜多村和之，金子元久，清水一彦，館昭，安原義仁，矢野眞和，山野井敦徳，小笠原正明（大会校）

1. 第4回大会の取り組みと準備状況について

- ・大会のタイトルとして「新しい大学教育の設計」を掲げることが承認された。
- ・ラウンドテーブルを設定することとした。

2. 2000年度理事選挙について

- ・選挙管理委員会委員の構成について検討され、了承された。

3. ホームページの立ち上げについて

- ・これまで検討されてきた内容をふまえて、事務局において立ち上げることが了承された。

4. 入会希望者の承認手続きについて

- ・当面の措置としては、事務局長が入会申し込みを受理し、それを各理事に連絡して、異議のない入会者については事務的にはその時点をもって入会を承

認したものとして取り扱うこととし、異議のあったものについてのみ理事会に諮ることが承認された。

（文責：事務局）

4. 紀要編集委員会報告

学会紀要「高等教育研究」は、今年発行されるもので第4集になります。特集テーマは、「大学・知識・市場」です。大学を巡る環境の急激な変化の中で、大学には新しい時代の知識を「生産」し、「流通」させる役割が期待されています。このような中で、近未来の「大学と市場のリンクエージ」、それを媒介する「知識」というものを深く考えてみたいと考えております。昨年10月に締め切った投稿論文の査読・選定作業も終わり、現在編集作業を進めておりますが、5月の年次大会までには会員の皆さんにお届けする予定です。ご期待ください。

（副編集委員長 山本 真一）

5. 理事選挙管理委員会の設置について

2001・2002年度の理事の選挙を実施します。第14回理事会で選挙管理委員について討議が行われ、その結果会長より、以下の3名の会員に選挙管理委員が委嘱されました。それを受け、2001年1月11日に開催された第1回理事選挙管理委員会におきまして、河野員博会員が互選により委員長に選出され、また具体的な実施方法について検討、決定されました。

[理事選挙管理委員]

河野員博（委員長），川嶋太津夫，松浦正博

なお選挙管理委員会への連絡等は、以下の住所までお寄せください。

〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2
広島大学 高等教育研究開発センター内
日本高等教育学会事務局気付
日本高等教育学会理事選挙管理委員会

(文責: 事務局)

6. 高等教育研究関連刊行物の紹介

『世界の高等教育研究センター及び教育プログラムに関する目録』

山野井 敦徳
(広島大学)

21世紀を迎えて、世界の高等教育改革のグローバル化が一層進行するに伴って、高等教育研究は以前にもまして活発になっている。それと同時に高等教育研究所やその教育(人材養成)プログラムのインフラ整備は各国で着々と進められている。今まで広島大学大学教育研究センターもこれらに関する若干の紹介を行ってきた。今回、アルトバッック教授を中心とするボストン・カレッジの国際高等教育センター(CIHE)から出版された *Higher Education: A Worldwide Inventory of Centers and Programs* (Philip G. Altbach & David Engberg eds. 341p.) は2000年現在における世界の高等教育研究機関等のインフラ事情を理解する上で、格好の羅針盤となる。

この成果を生み出した研究プロジェクトは1998年以来、フォード財団・ロサンゼルス国際教育研究財団の資金的支援のもとにヒアリングや質問紙調査等によって関係者が取り組み、本書は発展途上国を含めた世界的規模を視野に入れた世界初の高等教育機関目録と評価される。内容について詳細に紹介するゆとりはないが、基本的には3部構成となっている。第1部はアルトバッック教授のエッセイが掲載されている。そこでは高等教育に関する研究、教育プログラム及び研

究ジャーナルの動向と現状について簡潔に世界的視野からレビューされている。第2部においては(担当: Altbach教授とEngberg氏 [CIHEスタッフ])、一定の基準を設定して世界の187の政府・大学機関等の高等教育研究所や教育プログラム(住所・電話・ファックス・電子メールアドレス記載)について、その目的、スタッフ、教育プログラムコース(カリキュラム)、出版物を含めて各国ごと整理されており、利用者にとっては誠に便利になっている。ちなみにわが国では掲載順に、広島大学、北海道大学、IDE、神戸大学、京都大学、名古屋大学、メディア教育開発センター、新潟大学(ただし地域共同研究センター)、東京大学、筑波大学、早稲田大学(ただし大学院高等教育専攻プログラム)の各高等教育研究センターが紹介されている。第3部においては(担当: 小川佳万氏 [CIHE助手・前広島大学大学教育研究センター助手])、129の高等教育関係のジャーナルが世界の文化圏ごとに紹介されている。わが国ではアジアの項目において、わが日本高等教育学会のジャーナル他2誌が紹介されるにとどまるが、日本の研究者にとってあまりマークされていない先進国の雑誌ばかりでなく、とくに発展途上国のジャーナルの紹介は、これから国際化を考える上で極めて貴重なものである。

いずれにしても21世紀、高等教育の国際化やグローバル化が一層進行する中で、高等教育研究者による世界的ネットワーク化と相互交流が期待されているだけに、本書は実にタイムリーな出版であったと言える。

*本刊行物紹介は、第14回理事会において喜多村和之理事からニュースレターへの掲載の推薦があったものである。貴重な原著も同理事から拝借させていただいた。記して感謝申し上げたい。

7. 事務局便り

・会費納入のお願い

現在、2000年度年会費10,000円の納入を受け付けております。未納入の方は、以前お送りしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご使用のうえ、下記振込先までお送りください。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局

(文責: 事務局)

《新入会員リスト(00/8~01/1)》

氏名	〒	住所	電話	所	属
----	---	----	----	---	---

氏名 〒 住所 所属 電話

《住所・所属変更リスト (00/8~01/1)》

氏名 〒 住所 所属 電話

《退会者リスト (00/8~01/1)》

日本高等教育学会ニュースレター No.7

2001年2月10日発行

発行 日本高等教育学会事務局

事務局長 有本 章

事務局 〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2

住 所 広島大学高等教育研究開発センター内

e-mail: hnabu@hiroshima-u.ac.jp